

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		2073										所属コード	165000	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅱ「交流・観光の未来」	11.4 12.b 17.17	○	2-1						○	日本遺産「未来を拓いた一本の水路」のストーリーと国際観光資源、歴史的資源として高いポテンシャルを有する猪苗代湖、構成文化財などの魅力を多様なツールを利用して国内外へプロモーションする。	・インバウンドを含む観光誘客や交流人口の増加につなげるとともに地域の活性化を図る。 ・シビックプライドを醸成する。 ・近代産業の発展にも寄与した「安積開拓」の歴史的価値を高め、日本遺産ストーリーと共に次世代へ継承する。				
施策	1 人が交流し、明るい声が聞こえるまち															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
東日本大震災以降、本市の観光入込客数は激減したため、自然や歴史など様々な魅力を持つ猪苗代湖を国内外に情報発信し、本市の現状を見せることで認知度を向上させ、風評被害の払しょくにつなげることが求められている。 2016年、「未来を拓いた一本の水路」ストーリーが日本遺産に認定された。		日本遺産認定を契機として、シビックプライドの醸成が促進され、安積開拓や安積疏水により育まれた歴史や文化のPRに積極的かつ主体的に取り組む住民や関係団体が現れてきている。こうした状況において、各団体等との積極的なコミュニケーションによる現状把握と経済的な側面に関する支援により、活動の継続性を担保していく必要がある。		国内・国外からの往来がコロナ禍以前よりも増加していることから、積極的な情報発信の拡充に加え、国内旅行者やインバウンドの受入体制の強化が求められる。こうした状況は、日本遺産魅力発信推進に向けて、在住者だけでなく来訪者とのより良い関係を構築し、シビックプライドの深化と関係人口創出の契機になることから、DXを積極的に活用し、効果的かつ効率的に情報を発信し、インバウンドを含めた誘客に繋げていく必要がある。		日本遺産の認定を機に改めて自らの地域の歴史・文化に関心を持ち、理解しようという意欲の高まりが見られ、郷土愛の醸成につながっている。 また、住民の中には、SNSを通じて情報を共有したり、事業実施を通して日本遺産をPRしたいという意欲のある方が増えている。	

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針			
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680										
活動指標①	講座・ガイド等回数	回	27	15	28	14	29	18	29	29	29	29	29	29	29			
活動指標②	ウェブサイト投稿回数	回	26	34	26	62	26	50	26	26	26	26	26	26	26			
活動指標③	日本遺産魅力発信回数	回	17	38	20	33	22	45	22	22	22	22	22	22	22			
成果指標①	日本遺産関心度	%	64	67	66	66	68	71	70		70		70	70	70	62		70
成果指標②	ウェブページアクセス数	件	14,400	22,788	15,000	36,787	23,000	35,528	30,000		30,000		30,000	30,000	30,000	13,800		16,200
成果指標③	日本遺産関連施設訪問者数（計画指標数変更：開成館・安歴博→安積疏水土地改良区所管施設）	人	2,700	2,742	2,800	3,121	2,900	3,556	3,000		3,100		3,200	3,300	3,300	14,830		3,000
単位コスト（総コストから算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		5.8		5.3		5.7	5.4		5.6		5.7	5.6				
単位コスト（所要一般財源から算出）	日本遺産関連施設訪問者数1人あたりのコスト	千円		5.0		4.6		4.7	4.9		4.7		4.8	4.6				
事業費		千円		4,248		4,352		5,956	4,115		5,115		6,115	6,115				
人件費		千円		11,584		12,202		14,278	12,202		12,202		12,202	12,202				
蔵出計（総事業費）		千円		15,832		16,554		20,234	16,317		17,317		18,317	18,317				
国・県支出金		千円		2,059		2,198		3,449	1,717		2,717		3,000	3,000				
市債		千円																
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																
その他		千円		19		57		39	45		45		45	45				
一般財源等		千円		13,754		14,299		16,746	14,555		14,555		15,272	15,272				
蔵入計		千円		15,832		16,554		20,234	16,317		17,317		18,317	18,317				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・出前講座等については、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度と同程度で推移している。 ・ウェブサイト投稿回数については、市特設サイト「こおりやまレター」及び日本遺産ポータルサイトにおいて、主催・共催・後援事業等の積極的な情報発信を行い、ウェブページの更新回数が計画値を上回った。 ・日本遺産魅力発信回数については、市内外における一本の水路ブランド認証産品物産展を積極的に開催・出展し、前年度を上回った。	・一本の水路プロモーション協議会との連携による「ブランド認証事業」等の積極的展開により、まちづくりネットモニターによる日本遺産関心度は前年度を上回った。 ・ウェブページアクセス数は、構成文化財周遊事業「一本の水路ロゲイニング」がメディアで多数取り上げられたほか、イベント情報の積極的発信等により、前年度と同水準を維持している。 ・日本遺産関連施設訪問者数については、学校による視察見学旅行等の増加に伴い、前年度と比べ増加した。	【事業費】 構成文化財や観光スポット等を周遊しながらポイントを競う「一本の水路ロゲイニング」を、市制施行100周年記念事業として一定期間実施したことから、費用は前年度より増加しているものの、県補助金を積極的に獲得し、一般財源の圧縮を図った。 【人件費】 一本の水路プロモーション協議会イベントを含めた市制施行100周年事業への対応や、首都圏・関西圏での文化庁主催による日本遺産イベント等の増に加え、育休代替職員1名の常時配置等により、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

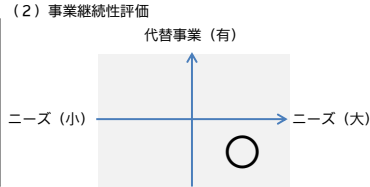
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	一次評価コメント
継続	日本遺産構成文化財や観光・グルメスポット等の周遊事業を通じて、日本遺産をはじめとした本市の様々な魅力を幅広い世代にPRした。 また、一本の水路プロモーション協議会と連携して、日本遺産と地域資源を組み合わせたコンテンツによる教育旅行の誘客に向け、多目的ガイドブックトライアル版を用いたモニターツアーを実施したほか、視察見学におけるJICA等へのセールスにより、外国人視察団が多数訪れ、インバウンド誘客に向けた足掛かりとした。 令和7年度は、文化庁による2周目の総括評価・継続審査が行われていることから、今後も事業財源を確保しつつ、日本遺産の関心度を向上させ、再度の認定継続に向けて積極的なプロモーションを展開するとともに、日本遺産を本市主要観光コンテンツの一つとして成熟させ、観光誘客・地域経済の活性化を推進する。

5レシ	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
					○

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	○

4 二次評価

(1) 事業手法評価	
1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 活動指標（活動達成度）	4
5 成果指標（目的達成度）	4

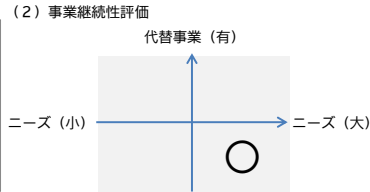
1 規模・方法の妥当性

2 公平性

3 効率性

4 活動指標（活動達成度）

5 成果指標（目的達成度）



継続	二次評価コメント
継続	国外からの視察に対するガイド対応や出前講座等回数については、計画値には至らなかったものの、JRと連携したツアーガイドの実施や、公民館主催事業における日本遺産関連講義での説明等により、前年度より増加した。 ウェブサイト投稿回数及び日本遺産魅力発信回数の増加に応じて、日本遺産関心度及び日本遺産関連施設訪問者数も増加しており、事業の成果が見られる。 市全体として、国内外からの往来がコロナ禍以前よりも増加しており、日本遺産を活用した観光誘客促進によって地域経済のさらなる活性化が期待されることから、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画